

呉市集落排水事業 經營計畫

平成29年3月

呉市上下水道局

1 策定に当たって

(1) 策定の趣旨

本市の集落排水事業は、旧合併各町が策定していた汚水処理計画に基づき事業を推進していましたが、合併時にこれらを集約した上で合併建設計画を策定し整備を進めています。供用開始した地区においては、市民生活に欠くことができないライフラインとして定着しており、今後も安定してサービスを提供することが求められています。

しかし、人口減少等により収入の根幹である集落排水処理施設使用料（以下「使用料」といいます。）の減少が見込まれる一方で、供用開始地区の増加に伴い、施設の維持管理費等の支出が増加し、一層厳しい経営環境となる見込みです。

このような中、国は、各事業体に対し、公営企業が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、経営の基本計画である「経営戦略」を平成32年度までに策定し公表することを求め、一般会計からの繰出しのうち、集落排水事業の高資本費対策に要する経費に係る地方交付税措置については、平成28年度中の策定を要件とする予定であることから、中長期の視点に立った事業計画である「呉市集落排水事業経営計画」を策定するものです。

(2) 計画期間

国から策定を求められている「経営戦略」との整合を図るため、計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

(3) 進捗管理

計画の進捗状況を把握するため、PDCAサイクルによる進行管理を行い、結果を次期計画に反映します。

2 事業概要

(1) 事業計画

本市の集落排水事業は、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業から成り、これらの区域内から排出される汚水の処理、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることを目的に事業を実施しています。

農業集落排水事業は、市内8地区で区域内計画人口を7,320人とし、平成8年度から順次供用を開始しています。

漁業集落排水事業は、市内4地区で区域内計画人口を3,900人とし、平成12年度から順次供用を開始しています。現在は、音戸町田原地区の整備を実施しており、平成36年度に供用開始できるよう整備を進めています。

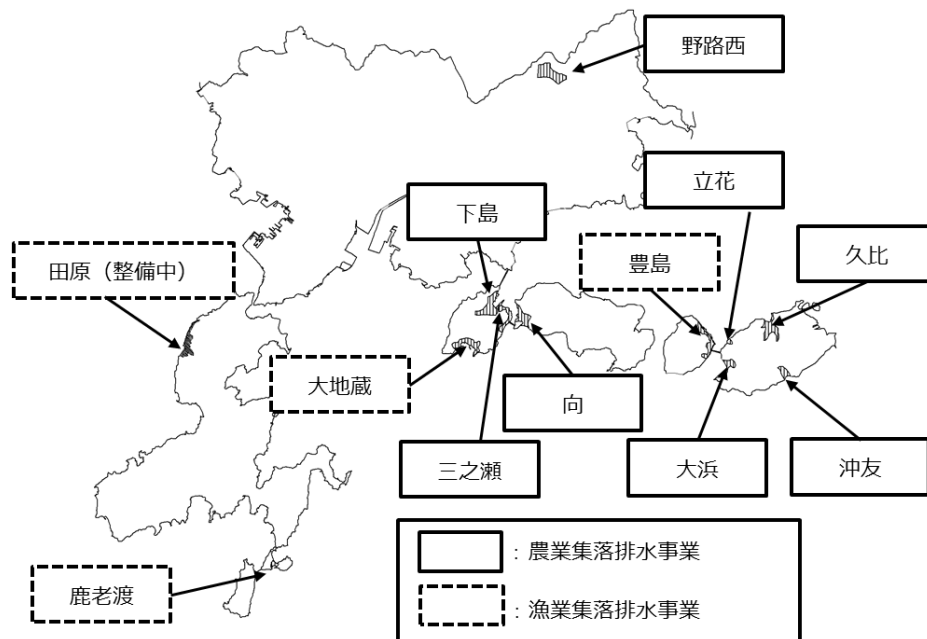
○農業集落排水事業

地区名	計画人口	供用開始
下蒲刈町下島地区	1,530人	平成11年11月
下蒲刈町三之瀬地区	2,490人	平成14年4月
蒲刈町向地区	1,230人	平成22年4月
安浦町野路西地区	360人	平成14年2月
豊浜町大浜地区	400人	平成13年7月
豊浜町立花地区	130人	平成9年1月
豊町沖友地区	360人	平成15年10月
豊町久比地区	820人	平成21年7月
合計	7,320人	

○漁業集落排水事業

地区名	計画人口	供用開始
下蒲刈町大地蔵地区	1,080人	平成14年4月
音戸町田原地区	770人	平成34年4月予定(一部)
		平成36年4月予定(全域)
倉橋町鹿老渡地区	260人	平成12年4月
豊浜町豊島地区	1,790人	平成25年5月
合計	3,900人	

整備状況図（平成28年3月31日現在）



(2) 現状と課題

ア 区域内戸数及び人口の推移

過去3年間の区域内の戸数及び人口は、減少傾向にあり、今後も減少する見込みです。

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
区域内戸数	農業集落排水事業	1,660戸	1,646戸	1,598戸
	漁業集落排水事業	1,089戸	1,133戸	1,110戸
	計	2,749戸	2,779戸	2,708戸
区域内人口	農業集落排水事業	3,139人	3,030人	2,921人
	漁業集落排水事業	1,913人	1,892人	1,828人
	計	5,052人	4,922人	4,749人

※整備中の音戸町田原地区は含んでいません。

イ 現在の状況（平成28年3月31日現在）

区分	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
区域内戸数 (A)	1,598戸	1,110戸	2,708戸
区域内人口	2,921人	1,828人	4,749人
接続戸数 (B)	1,176戸	523戸	1,699戸
接続率 (B)/(A)	73.6%	47.1%	62.7%
年間総処理水量	190,604m ³	72,937m ³	263,541m ³
年間有収水量	180,924m ³	68,958m ³	249,882m ³

※整備中の音戸町田原地区は含んでいません。

ウ 事業の収支

歳入は、平成25年度の豊浜町豊島地区の供用開始により使用料収入は増加していますが、使用料収入を除いた歳入は減少傾向にあります。

一方、歳出は、施設建設費は減少していますが、区域の拡大により維持管理費等は増加しています。

損失補填である一般会計繰入金は、歳入の大部分を占める状況となっています。

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	391	535	340	318	316
分担金	8	6	10	9	6
使用料	36	39	41	46	51
補助金	80	134	21	0	0
一般会計繰入金	175	211	203	225	222
市債	71	129	38	37	37
その他	21	17	27	1	0
歳出	391	535	340	318	316
人件費	57	59	52	49	43
維持管理費	73	81	82	89	97
施設建設費	139	243	56	13	0
公債費	110	132	147	168	173
その他	12	20	3	0	3
収支差引	0	0	0	0	0

エ 今後の課題

平成8年度の供用開始から約20年間が経過しており、施設の老朽化が懸念されていることや供用開始区域の拡大により維持管理費等が増加します。

今後も事業を継続するためには、一般会計からの負担を求めざるを得ませんが、一般会計の負担を軽減し、また、将来も継続してサービスを提供していくため、更なる事業運営の効率化を図るなど、経営基盤を強化する必要があります。

3 取組

厳しい経営環境の中でも継続してサービスを提供するため、次の事項に取り組めます。

(1) 施設の共同化・最適化

現在整備中の音戸町田原地区については、処理場を設置せず、最寄りの特定環境保全公共下水道事業で整備済みの処理場に接続することにより共同化・最適化を図ります。

これにより、イニシャルコスト及びランニングコストの軽減を図ります。

(2) 長寿命化の取組

計画期間内における集落排水事業の施設整備は、音戸町田原地区で完了する予定で、今後は、施設整備から維持管理に重点を置いた事業運営に移行することとなります。

このため、施設の保全計画を策定し、計画的な補修・維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。

(3) 収入の確保

接続率の向上を図るため、未接続世帯への水洗化に向けた啓発活動を強化します。

(4) 安定した事業運営の実現

将来にわたり安定的な事業運営を実現するためには、経営状況と財政状況の明確化が必要不可欠であることから、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、経営の視点を重視する公営企業会計の導入について検討します。

このことにより、官公庁方式では難しい、経営、資産等の正確な把握ができることとなり、財政マネジメントの向上等につながります。

さらに、経営の見える化が推進され、議会・市民のガバナンスが向上します。

なお、総務省では、公営企業の経営基盤の強化等を目的として、地方公営企業法を適用し公営企業会計の導入を推進しています。

4 財政収支計画

(1) 財政推計の基本的な考え方

ア 歳入

- | | |
|-------------|---|
| (ア) 分担金 | 過去の実績の傾向により推計 |
| (イ) 使用料 | 農業集落排水は過去の実績の傾向により推計
漁業集落排水は田原地区の供用開始を考慮して推計 |
| (ウ) 補助金 | 国庫補助金事業の実施予定により推計 |
| (エ) 一般会計繰入金 | 収支不足額の補填 |
| (オ) 市債 | 建設改良事業の実施予定により推計 |

イ 歳出

- | | |
|-----------|---|
| (ア) 人件費 | 平成29年度予算額を据置 |
| (イ) 維持管理費 | 平成29年度予算額を据置 |
| (ウ) 施設建設費 | 建設改良事業の実施予定により推計 |
| (エ) 公債費 | 既発債は償還予定額
新発債は30年償還（うち資本費平準化債は20年償還）、利率0.5%又は1.0%で推計 |

※ 「経営戦略」における財政収支計画は、地方公営企業決算状況調査対象事業ごとに策定することとなっていますので、集落排水事業について、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の内訳を記載しています。

(2) 財政収支計画

農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の合計

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	合計
歳入	361	487	567	530	567	690	856	781	510	545	483	6,016
分担金	5	2	1	1	1	0	1	3	3	2	2	16
使用料	52	52	52	52	51	51	50	51	51	51	51	512
補助金	5	62	123	100	114	180	270	225	69	96	60	1,299
一般会計繰入金	244	254	255	247	251	241	220	218	249	257	259	2,451
市債	52	114	126	112	135	199	286	242	102	129	96	1,541
その他	3	3	10	18	15	19	29	42	36	10	15	197
歳出	361	487	567	530	567	690	856	781	510	545	483	6,016
人件費	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	440
維持管理費	118	121	140	125	147	237	388	318	233	277	217	2,203
施設建設費	18	130	181	154	162	182	182	178	0	0	0	1,169
公債費	180	182	184	192	195	198	200	205	223	209	213	2,001
その他	1	10	18	15	19	29	42	36	10	15	9	203
収支差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

使用料については，平成30年度に策定する下水道事業の後期経営計画の中で，下水道使用料水準を検討することとしており，これに合わせ検討する予定です。

ア 農業集落排水事業

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	合計
歳入	230	231	248	241	252	340	418	342	364	350	340	3,126
分担金	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
使用料	38	37	37	37	36	36	36	36	35	34	34	358
補助金	0	0	16	8	12	60	102	60	66	66	60	450
一般会計繰入金	157	163	166	170	164	153	141	144	161	149	151	1,562
市債	31	28	29	26	40	89	130	87	93	91	85	698
その他	3	2	0	0	0	2	9	15	9	10	10	57
歳出	230	231	248	241	252	340	418	342	364	350	340	3,126
人件費	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	220
維持管理費	85	87	103	95	102	182	253	183	192	192	182	1,571
施設建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	123	122	123	124	126	127	128	128	140	126	127	1,271
その他	0	0	0	0	2	9	15	9	10	10	9	64
収支差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額

イ 漁業集落排水事業

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	合計
歳入	131	256	319	289	315	350	438	439	146	195	143	2,890
分担金	4	1	1	1	1	0	1	3	3	2	2	15
使用料	14	15	15	15	15	15	14	15	16	17	17	154
補助金	5	62	107	92	102	120	168	165	3	30	0	849
一般会計繰入金	87	91	89	77	87	88	79	74	88	108	108	889
市債	21	86	97	86	95	110	156	155	9	38	11	843
その他	0	1	10	18	15	17	20	27	27	0	5	140
歳出	131	256	319	289	315	350	438	439	146	195	143	2,890
人件費	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	220
維持管理費	33	34	37	30	45	55	135	135	41	85	35	632
施設建設費	18	130	181	154	162	182	182	178	0	0	0	1,169
公債費	57	60	61	68	69	71	72	77	83	83	86	730
その他	1	10	18	15	17	20	27	27	0	5	0	139
収支差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※28年度は決算見込額，29年度は当初予算額，30年度以降は推計額